

民生委員なり手不足深刻

1人暮らしの高齢者や障害者、生活困窮世帯などの相談に乗ったり、福祉サービスにつなげる民生児童委員（民生委員）。支援のニーズが多様化し、住民と行政をつなぐ「地域福祉の要」として役割は増す一方だが、なり手不足は全国的な課題だ。今年12月には3年ぶりに全国一斉の委員改選が行われるため、県内でも後継者の確保が急務となっている。

（三野夏美）

欠員続き負担大きく

民生委員はボランティアで活動する非常勤の特別職地方公務員で、現在は全国に約23万人いる。鳥取県内では全市町村の委員定数1669人に對して約30人が欠員状態だ

（今年4月1日時点）。

国は民生委員の年齢要件を75歳未満としているが、県内では60代以上が約9割を占めるなど支援する側の高齢化も進む。昨年度の相談支援件数



「訪問するほどでほとんどする人が多く」と活動への思いを話す赤沢さん（左）5日、鳥取市内

「高齢者が高齢者見守る状況」後継急務

は5万376件（前年4万4550件）と約6千件増加し、このうち半数が介護など高齢者に関する内容だった。

■小さな気づきに

「お元気ですか。デイサービスはどうでしたか」。8月下旬、鳥取市美保地区民生児童委員協議会長の赤沢忠子さん（77）は、担当する女性宅の玄関先で声をかけた。日頃から健康上の不安や心配事などを気遣い、女性が「足が痛くて、ごみを収集場所まで持つて行くのが大変」と相談するにつれて、赤沢さんは早速支援策について検討を始めた。

同地区の民生委員を担って15年。自身の年齢のことを考えて今限りで退任する方針という。同地区では民生委員は20人の定員に対して4人の欠員状態が7、8年前から続いており、民生委員一人当たりの負担は大きい。赤沢さんは「以前は安否確認も兼ねて会員手作りの宅配弁当を高齢者世帯に配布していたが、コロナ禍以降は中止。SOSを出しづらい人が多くなったのでは」と懸念する。

米子市の奥地区で主任児童委員をする山下美代子さん（60）は「民生委員が足りず、

別の地域から越境して支援する事例もある」と指摘し、「赤ちゃん訪問や1年生訪問など、保健師と連携しながら活動することで地域の中の小さな気づきにつながる」と民生委員の役割に理解を求めた。

■環境整備が必要

「委員の引き受け手の確保が一番の課題だ。高齢者が高齢者を見守っている状況」と、県民生児童委員協議会の田中俊幸会長（75）。「体力的な問題で任期途中でやめる人や再延長を断念する人もいるが、県内では次期改選でも今期委員の半数が留任する予定」という。

政府が進める定年延長や再雇用制度の影響もあり、70歳を過ぎて本業を退いた後に民生委員をできるのか体力的な不安を覚える人は多い。また、コロナ禍で電話や手紙での活動に制限されたり、他民協との交流もかなわなかった。

田中会長は「安心して暮らせる地域づくりのためにも、働く現役世代が民生委員として活動に参加できる環境整備が必要。住民との信頼関係があつてこそ、民生委員の役割が果たせる」と強調する。